

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年2月27日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 無所属

代表者名 木村 隼人



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	木村 隼人
出 張 先	泉大津市
期 間	令和7年1月31日～2月1日（2日間）
用 務	自治体との農業連携について（泉大津市）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

泉大津市行政視察報告書

■視察期間

令和7年1月31日(金)

■視察地域

-泉大津市の概要-

泉大津市は、大阪府の南部に位置し、市の西北部は大阪湾に面し、はるかに六甲山や淡路島を望むことができます。市内全域がほぼ平坦で坂道がなく、また、スーパーや病院、公共施設等、暮らしに必要な施設がコンパクトに集まっているため暮らしやすいまちです。

交通利便性が高い繊維産業のまち

市内には、3つの駅と2つの高速道路出入口があり、大阪市内へは約20分、関西国際空港まで約25分と交通利便性が高いまちです。また、海上交通として、泉大津から北九州・新門司港を結ぶフェリーが就航しており、多様な交通手段を有しています。

繊維産業のまちとして知られ、国内で生産された毛布の約9割以上が泉大津とその近隣地域で生産されています。

人口：7万3,113人（令和6年1月現在）

総面積：14.33 km²（令和6年1月現在）

泉大津市と釧路市の自治体間農業連携事業について

1. 視察の概要

視察先：大阪府泉大津市役所（大阪府泉大津市東雲町9番12号）

視察項目：泉大津市と釧路市の自治体間農業連携事業

2. 事業の背景と目的

泉大津市では、近年の国内食料自給率の低下や国際情勢による輸入途絶リスク、気候変動による不作等の事態に備え、令和5年3月に「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定しました。特に注目すべき点は、市域面積が狭く農地の少ない都市型自治体である泉大津市が、他の農業自治体と「共存共生の関係性」を構築することで、双方の課題解決を目指す独自のアプローチです。

3. 事業の特徴

3.1 都市と農村の課題解決型連携

本事業の最大の特徴は、単なる特産品の購入関係ではなく、双方の地域課題を補完し合う関係性の構築を目指している点です。

- ・ 泉大津市側のメリット: 安全・安心な食糧(特に米)の安定的確保
- ・ 連携自治体側のメリット: 生産者の所得安定、休耕地の活用、新規就農者の増加

3.2 持続可能な農業との連携

連携の内容においては、単に食糧を確保するだけでなく、以下の点を重視しています:

- ・ 有機農業または化学農薬・化学肥料の使用を抑えた農業との連携
- ・ 玄米の栄養価を多く残した精米加工技術の活用
- ・ 国の「みどりの食料システム戦略」に沿った持続可能な農業の推進

3.3 実績と拡大計画

現在、全国8自治体と農業連携を締結し、学校給食をはじめとする市の各種事業で連携先産の米を活用しました。令和7年度は連携先の拡大とともに、米以外の農作物への連携拡大も計画しています。

4. 連携自治体の選定方法

連携自治体の選定は、プロポーザル方式で行われています。令和6年度は3~5団体程度を選定予定で、審査基準は以下の通りです:

審査項目	配点割合
課題解決力	30 点
泉大津市の構想及び国の目指す姿への理解	30 点
生産者との連携	20 点
実現可能性・将来性	10 点
先駆性・先進性・独自性	10 点

審査は書面審査で行われ、合計点数が 6 割以上の自治体が選定対象となります。

5. 連携後の取り組み

連携締結後は、協定に基づき、以下のような取り組みが行われています：

- ・ 学校給食での連携先産米や農作物の提供
- ・ 連携先自治体との農業体験交流
- ・ 市内イベントでの連携先製品の PR
- ・ 民間事業者を含めた食糧サプライチェーンの構築

既に連携している自治体では、令和 5 年度から学校給食での米の使用を開始し、地元生産者との交流事業も積極的に展開しています。

6. 考察と我が自治体への示唆

6.1 成功要因の分析

泉大津市の取り組みの成功要因は以下の点にあると考えられます：

1. 明確なビジョンと戦略: 「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」という明確な指針
2. Win-Win の関係構築: 都市と農村の双方にメリットのある連携設計
3. 幅広い連携先の確保: 全国各地の自治体との連携による安定性の向上
4. 具体的な活用先の確保: 学校給食という安定した需要の確保
5. 持続可能性への配慮: 環境に配慮した農業との連携重視

6.2 我が自治体への示唆

本事業は、都市型自治体と農村型自治体の双方に有益な示唆を与えています：

- 都市型自治体への示唆: 食料安全保障の観点から、域外連携による食糧確保の重要性
- 農村型自治体への示唆: 都市部との連携による安定的な販路確保と地域農業の活性化

特に、減少傾向にある学校給食での安心・安全な食糧を安定させつつ、質の高い食糧を提供するという点は、子どもたちの食育にも寄与する優れた取り組みと言えます。

7. 今後の展望と課題

本事業の今後の展開としては以下の点が考えられます：

1. 連携農産物の多様化: 米以外の農産物への拡大
2. 連携事業の深化: 単なる農産物の取引だけでなく、人的交流や技術連携の強化
3. 民間事業者との連携拡大: 食品加工業者など、より広範な産業連携への発展

一方で、以下のような課題も想定されます：

1. 価格変動への対応: 農産物価格の変動に対する安定的な取引の維持
2. 物流コストの最適化: 広域連携における輸送コストの課題
3. 継続的な関係維持: 政策変更や担当者交代があっても継続できる仕組みづくり

8. 釧路市と泉大津市の農業連携の可能性

泉大津市と釧路市が連携した場合のイメージをしていきます。

8.1 釧路市の農業特性

釧路市は北海道東部に位置し、冷涼な気候と広大な農地を有する農業地域です。一方で、以下のような課題も抱えています：

- 農業従事者の高齢化と後継者不足
- 安定した販路の確保

8.2 連携の具体的内容

釧路市と泉大津市の連携事業では、以下のような取り組みが期待できます。

1. 学校給食での釧路農産物の活用：
 - 泉大津市の小中学校給食で釧路産の農作物を使用
 - 年間約 XX トンの安定的な需要創出
2. 交流事業の実施：
 - 泉大津市の子どもたちの釧路市での農業体験
 - 釧路市の生産者による泉大津市での食育授業
3. 販路拡大の取り組み：
 - 泉大津市内の飲食店や小売店での釧路産農作物の取扱促進
 - 市民向けイベントでの釧路産農産物の PR
4. 環境保全型農業の推進：
 - 化学農薬・化学肥料の使用量削減に向けた技術交流
 - 釧路湿原の環境保全に配慮した農業実践

8.3 連携の成果

この連携により、以下のような成果が生まれています：

- ・ 泉大津市側：
 - 安全・安心な農作物の安定的確保の実現
 - 子どもたちの食育・環境教育の充実
- ・ 釧路市側：
 - 安定した販路の確保による生産者の所得安定
 - 環境保全型農業への転換促進
 - 新規就農者の増加

9. まとめ

泉大津市の自治体間農業連携事業、特に釧路市との連携は、食料安全保障という現代的課題に対し、自治体間連携という観点から取り組む先進的な事例です。都市と農村が互いの強みを活かし、弱みを補完し合う関係を構築することで、持続可能な地域社会の実現を目指している点が高く評価できます。

この「共存共生」の関係は、単なる農産物の売買を超えた新たな自治体間連携のモデルとなり得るものです。我が自治体においても、地域の特性を踏まえた上で、同様の連携の可能性を検討する価値があると考えられます。特に、学校給食や福祉施設

など公共的な食事提供の場面での活用は、安定した需要創出と食育の観点からも有効と思われます。

※本報告書は泉大津市で収集した資料及び視察内容に基づいて作成しております。